

第8回東京都地域危険度測定調査委員会 平成29年度（第2回）

日時 2017年12月1日（金）午前10時～午後12時

場所 東京都第一本庁舎25階 一般会議室114

出席者 【委員】

中林委員長、山崎副委員長、荏本委員、糸井川委員、加藤委員、大佛委員、市古委員

【関係機関】

樋本主任研究官、山本課長、中村課長、飯泉部長、原嶋課長、山田課長

（議事内容）

委員会では、議題に沿って以下のとおり、内容の検討や意見交換が行われた。

1. 地震に関する地域危険度測定調査（第8回）平成29年度スケジュール（案）について

○事務局より、今年度の地域危険度測定調査の検討事項及び実施スケジュール案について説明を行った。

- ・ （委員了承）

2. 第1回地域危険度測定調査委員会における確認事項について

○事務局より、第1回地域危険度測定調査委員会における確認事項について説明を行った。

（危険度について）

- ・ 出火件数期待値が高い町丁目の考察の際には、事業所からの出火件数期待値は、事業所規模の大小に関わらず、事業所の用途に応じて設定されていることを念頭に置くべき。
- ・ 第8回測定調査では、延焼時間の設定を前回の6時間から12時間に変更し、燃え広がりによる危険性が、前回より評価できるようになった。しかし、市街地の中には延焼時間が12時間を過ぎても延焼が止まらない可能性がある場所もあることを念頭に置くべき。
- ・ 火災危険量の測定では、自町丁目からの出火点による全焼棟数と、周辺町丁目からの出火点による全焼棟数を測定している。全焼棟数を測定する際は、自町丁目から出火した場合と、周辺町丁目から出火した場合とで、別々に全焼棟数を測定した後、それらを足し合わせている。そのため、1つの建物でも全焼棟数に複数回カウントされるなど、全焼棟数が重複して測定される場合がある。そのため、危険量は実際の被害量を表すものでないことを念頭に置くべき。

⇒（事務局）公表予定の「地震に関する地域危険度測定調査報告書（第8回）」の本文中に、測定方法の説明と併せ、上記内容を記載する。

(災害時活動困難度について)

- ・災害時活動困難度は、避難や消火・救助活動などの災害時活動のしやすさ(困難さ)を測定するものであるため、活動困難面積率の名称変更案は、災害時活動に有効な空間を評価することがより伝わるよう、活動有効空間不足率とするべきでないか。

3. 地震に関する地域危険度測定調査報告書(第8回)(案)について

○事務局より、地震に関する地域危険度測定調査報告書(第8回)(案)について説明を行った。

- ・耐火造建物の特性を踏まえた出火件数期待値の低減方法について、低減方法の流れが分かるようにできるだけ詳しく記載すべき。
- ・耐火造建物の特性を踏まえ低減した出火件数期待値と、低減前の出火件数期待値のマップを報告書に掲載すべき。
- ・第7回と第8回の建物倒壊危険量を比較した差分マップについて、第8回で危険量が増加した町丁目の、主な要因は何か。
⇒(事務局)例えば、宅地開発等により、町丁目内の建物棟数密度が高くなったことが主な要因として想定される。
- ・危険量変化の要因分析のために掲載している構造別建物棟数密度データについて、第7回と第8回だけでなく、第6回のデータも掲載すれば、東京都における構造別建物数の推移が、更に分かりやすく示せるのではないか。
- ・上記の構造別建物棟数密度データを示す際、グラフ化すれば、東京都における構造別建物数の推移が、更に分かりやすく示せるのではないか。
- ・第1回測定調査から第8回測定調査までの測定方法の変遷を報告書にまとめておくべき。

以上